

地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 書

1 地球温暖化対策事業者の概要

地球温暖化対策事業者 （届出者）の名称	名古屋クロスコートタワー管理組合 管理者 トヨタ不動産株式会社		
地球温暖化対策事業者 （届出者）の住所	名古屋市中村区名駅四丁目7番1号 ミッドランドスクエア16F		
工 場 等 の 名 称	名古屋クロスコートタワー		
工 場 等 の 所 在 地	名古屋市中村区名駅四丁目4番10号		
業 種	不動産業、物品賃貸業		
業務部門における 建築物の主たる用途	事務所		
建築物の所有形態	賃貸ビル等（賃貸している建築物）		
事業の概要	事務所等		
計 画 期 間	令和4年4月1日	～	令和7年3月31日

2 地球温暖化対策実施状況書の公表方法等

公 表 期 間	令和6年7月30日 ～ 令和6年10月28日		
公 表 方 法	○	掲示 閲覧	（場 所） 名古屋クロスコートタワー 1階 防災センター
		ホーム ページ	（HPアドレス）
		冊 子	（冊子名・ 入手方法）
		その他	（その他詳細）
公表に係る問合せ先			

3 地球温暖化対策の推進に関する方針及び推進体制

(1) 地球温暖化対策の推進に関する方針

基本方針

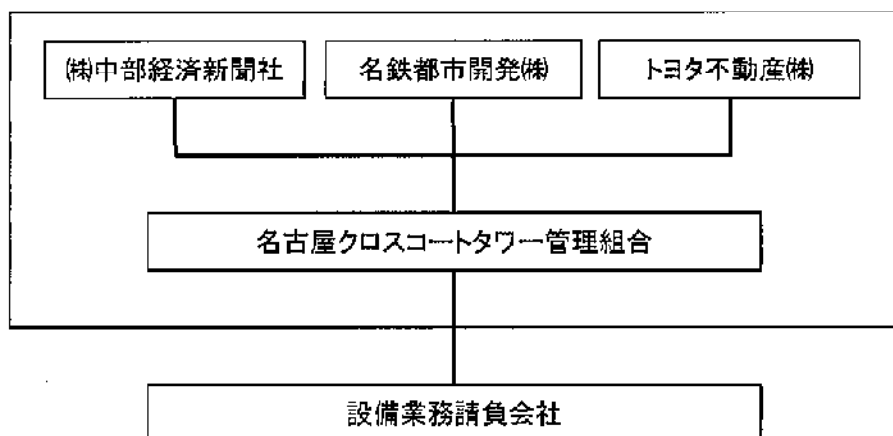
1. 当社は、国、地方公共団体の温暖化防止等環境施策に対して、一企業市民の立場から積極的かつ能動的に活動し、環境保全と持続可能な社会の実現に向けて努力を行っていきます。
2. 環境保全活動を、あらゆる領域の事業戦略に組み込まれる様に努め、高い環境意識と遵法精神を持ち、より高い独自の目標を設定し、その実現に努力し続けます。
3. 当社の持つ環境保全に対する知識、技術を、幅広く地域、社会、近隣企業とも共有し、環境都市や環境街づくりに貢献していきます。

取り組み

1. 低炭素社会の構築
 - 1) 省エネルギー、低炭素先進ビルの設計
 - 2) 省資源、長寿命設計
 - 3) 省エネルギー活動の推進
2. 循環型社会の構築
 - 1) 水の再利用促進
 - 2) 廃棄物削減、リサイクルの推進
3. 環境保全と自然共生社会の構築
 - 1) 有害物質の適正処理

(2) 地球温暖化対策の推進体制

名古屋クロスコートタワー管理体制



・名古屋クロスコートタワー共用部の設備管理を実施

4 温室効果ガスの排出の状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）の温室効果ガス排出の状況

①エネルギー起源二酸化炭素の排出量		658	t-CO ₂
（温室効果ガス換算）	②非エネルギー起源二酸化炭素（③を除く。）		t-CO ₂
	③廃棄物の原燃料使用に伴う非エネルギー起源二酸化炭素		t-CO ₂
	④メタン		t-CO ₂
	⑤一酸化二窒素		t-CO ₂
	⑥ハイドロフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑦パーフルオロカーボン類		t-CO ₂
	⑧六ふっ化硫黄		t-CO ₂
	⑨三ふっ化窒素		t-CO ₂
	⑩エネルギー起源二酸化炭素（発電所等配分前）		t-CO ₂
温室効果ガス総排出量（①～⑩合計）		658	t-CO ₂

5 温室効果ガス排出量の抑制に係る目標の達成状況

（1）温室効果ガス排出量の抑制目標の達成状況

温室効果ガスの抑制の目標設定方法	総排出量
------------------	------

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
温室効果ガス総排出量	2,038	t-CO ₂	1,977	t-CO ₂	662	t-CO ₂	658	t-CO ₂
削減率（対基準年度）			3.0	%	67.5	%	67.7	%
温室効果ガスみなし総排出量					t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂	t-CO ₂
削減率（対基準年度）					%	%	%	%

項 目	基準年度の実績		目標		計画期間の実績			
	令和 3 年度		令和 6 年度		令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	
原単位あたりの排出量								
削減率（対基準年度）			%		%	%	%	%
原単位あたりのみなし排出量								
削減率（対基準年度）					%	%	%	%

（2）進捗状況に対する自己評価（目標の達成／非達成の理由）

・年間目標を達成（1%削減/年） ・2022年 4月度より、中部電力ミライズとの契約において、名古屋クロスコートタワーに給電される電力の100%がCO2フリー電気となるメニューで契約を締結。 ・引き続き、共用部における照明点灯時間の見直し、空調機・外調機設定温度の見直し、送排風機運転時間の見直し等省エネ活動を行った。

備考1 温室効果ガスの排出の状況のうち、エネルギー起源二酸化炭素を除く温室効果ガスの排出量については、温室効果ガスの種類ごとに3,000トン以上の場合に限り計上してください。

備考2 温室効果ガス総排出量とは、エネルギー起源二酸化炭素の排出量と、種類ごとに3,000トン以上の温室効果ガスの排出量の合算をいいます。

備考3 原単位あたりの排出量とは、事業活動の特性を的確に示すものとして事業者自らが選択する工場等の床面積、製品の出荷量その他の指標になる単位量あたりの温室効果ガス排出量をいいます。

備考4 温室効果ガスみなし総排出量とは、温室効果ガス総排出量に対し、クレジット等の環境価値に相当するもの及び再生可能エネルギー等の利用による温室効果ガスの削減量等を調整したものをいいます。

6 温室効果ガスの排出の抑制に係る措置の実施状況

(1) 自らの事業活動に伴い排出される温室効果ガスの抑制に係る措置の実施状況

[illegible]

指針第 2 号様式

(2) 再生可能エネルギー及び未利用エネルギーの利用の状況

ア 計画期間 2 年度目（令和 5 年度）における利用の状況

導入年度	設備等の種類	概要（規模、性能、発生エネルギー量等）

イ 上記のうち、他のものに供給した電力及び熱

区 分	再生可能エネルギーの種類	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
電 力		t-CO ₂
熱		t-CO ₂

(3) 環境価値（クレジット等）の活用状況

計画期間 2 年度目（令和 5 年度）におけるクレジット等の利用

クレジット等の種類	創出地	温室効果ガス換算量（みなしの削減量）
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂
		t-CO ₂

(4) みなしの排出量の算定に利用した温室効果ガス換算量（みなしの削減量）の合計

t-CO ₂

(5) その他の地球温暖化対策に係る措置の実施状況

・ ペーパーレス化の実施 ・ 裏紙利用の実施 ・ 緑化（植栽）の適切な維持管理の実施
--

(6) 「環境保全の日」等に特に推進すべき取組の実施状況

・ 残業時間低減の実施
